

千歳市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

－ 平成２９年度 －

平成３０年１０月

千歳市

目 次

1	はじめに	・・・	1
2	対象となる会計の範囲	・・・	1
3	財務書類4表の関係	・・・	2
4	財務書類4表の概要		
	(1) 貸借対照表の概要	・・・	4
	(2) 行政コスト計算書の概要	・・・	5
	(3) 純資産変動計算書の概要	・・・	6
	(4) 資金収支計算書の概要	・・・	7
5	統一的な基準による財務書類		
	(1) 一般会計等財務書類	・・・	8
	(2) 全体財務書類	・・・	14
	(3) 連結財務書類	・・・	20
6	財務書類の分析（一般会計等）		
	(1) 資産形成度	・・・	26
	(2) 世代間公平性	・・・	27
	(3) 持続可能性	・・・	28
	(4) 効率性	・・・	29
	(5) 弾力性	・・・	29
	(6) 自律性	・・・	30
7	附属明細書（一般会計等）	・・・	31

1 はじめに

(1) 新地方公会計制度導入の経過

新地方公会計制度は、官庁会計に基づく従来の地方公共団体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入したものです。

現金主義・単式簿記を特徴とする従来の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式は、歳入歳出という現金の動きに加えて、資産や負債などすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが特徴です。

また、一般会計等だけではなく、特別会計に加えて関係団体を含めた連結団体の財務書類を作成することにより、包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

千歳市では、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

(2) 統一的な基準の導入

平成 26 年 4 月 30 日に総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、その中で、これまで各地方公共団体の判断で採用してきた、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都や大阪府等の方式」など複数存在する作成方式について、すべての地方公共団体に適用できる標準的な基準による方式が示されました。

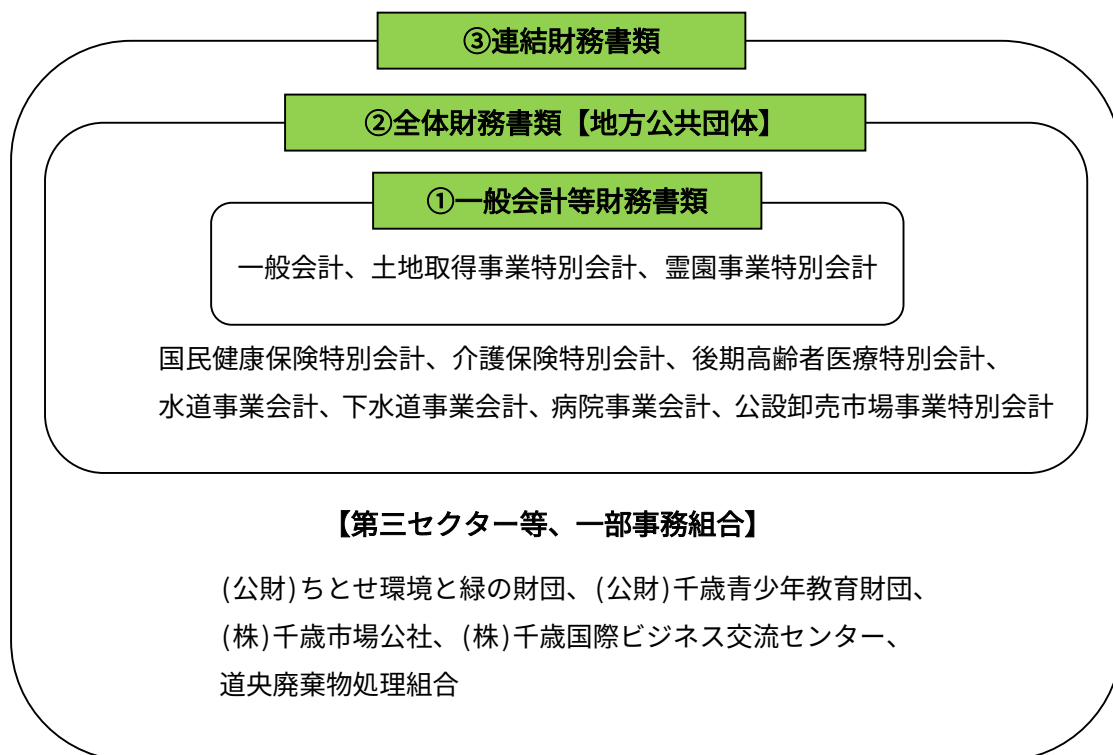
また、平成 27 年 1 月には総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体は平成 30 年 3 月までに統一的な基準による財務書類の作成を行うよう要請されました。

千歳市では、総務省の要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

2 対象となる会計の範囲

財務書類は、一般会計等を対象とした「①一般会計等財務書類」、一般会計等に国民健康保険等の特別会計のほか水道事業等の公営企業会計を加えた「②全体財務書類」、さらに、第三セクター等及び一部事務組合を加えた「③連結財務書類」の 3 つの区分で作成しています。

なお、千歳市の連結対象である一部事務組合・広域連合については、取りまとめを行う 7 月末段階で財務書類が作成されていないため、連結ができない状況となっておりますが、一部事務組合のうち道央廃棄物処理組合については、今年度から作成時期を早めたため、連結することとしています。



3 財務書類4表の関係

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」、「負債」、「純資産」の残高を示すものです。「資産の部」は、行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産です。「負債の部」は、将来の世代の負担で返済していく債務、「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた正味財産を表します。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致しており、左右のバランスがとれた表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の費用と受益者負担で賄われた収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

(3) 純資産変動計算書

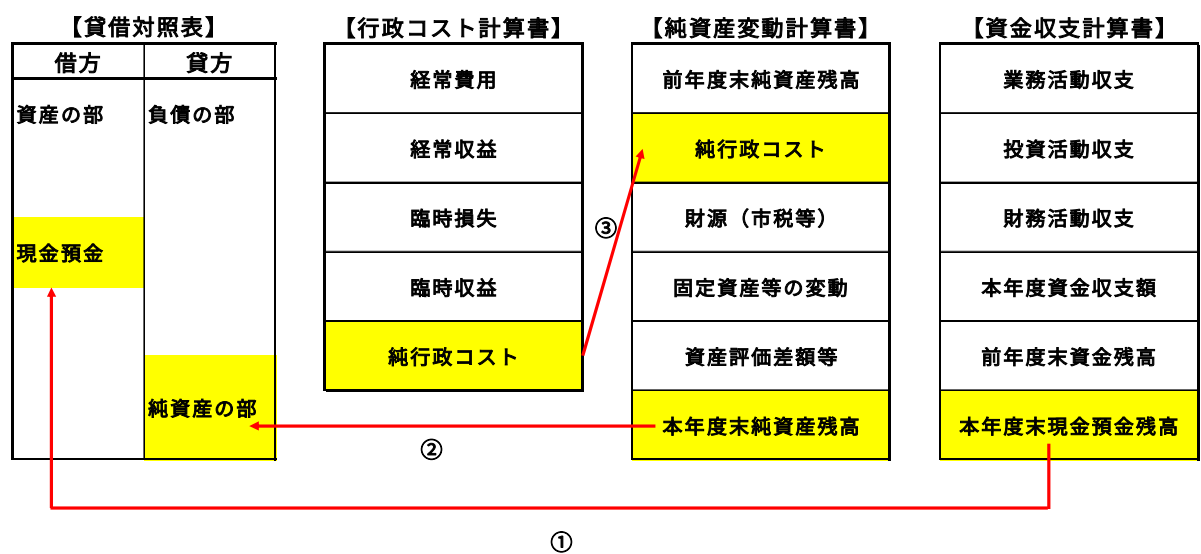
純資産変動計算書は、貸借対照表のうち、「純資産の部」に計上されている数値の1年間の増減を示したものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表したもので、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を表したものです。企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものです。

地方公共団体の活動を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分類したもので、どのような活動に資金が必要であったのかを、それぞれの活動の収支で表しています。

【財務書類4表の関係】



- ①貸借対照表の『現金預金』は資金収支計算書の『本年度末現金預金残高』と対応します。
 ②貸借対照表の『純資産』は純資産変動計算書の『本年度末純資産残高』と対応します。
 ③行政コスト計算書の『純行政コスト』は純資産変動計算書の『純行政コスト』と対応します。

4 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	227,075,198	287,712,507	289,427,111	固定負債	40,836,294	92,806,393	92,859,398
有形固定資産	209,324,743	272,321,882	273,191,885	地方債	33,531,957	54,118,008	54,118,008
事業用資産	114,779,971	119,152,496	120,008,509	長期未払金	590,792	590,792	590,792
インフラ資産	93,430,568	145,636,862	145,636,862	退職手当引当金	5,481,962	7,105,647	7,120,319
物品	1,114,204	7,532,523	7,546,514	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	0	4,338	7,504	その他	1,231,582	30,991,946	31,030,279
投資その他の資産	17,750,455	15,386,287	16,227,723	流動負債	3,787,657	6,344,086	6,524,631
投資及び出資金	9,973,879	6,620,699	6,990,816	1年以内償還予定地方債	3,289,045	4,755,975	4,860,975
投資損失引当金	△ 9,960	△ 9,960	0	未払金	0	856,233	904,485
長期延滞債権	422,393	639,985	641,727	未払費用	0	0	4,667
長期貸付金	45,644	45,644	45,644	前受金	0	17,066	26,852
基金(減債基金等)	7,576,849	8,196,142	8,655,759	前受収益	0	0	0
その他	0	195,953	195,953	賞与等引当金	332,402	534,492	540,221
徴収不能引当金	△ 258,350	△ 302,177	△ 302,177	預り金	0	10,504	12,979
流動資産	4,213,149	11,402,091	11,847,700	その他	166,210	169,816	174,451
現金預金	74,353	5,938,583	6,354,822				
未収金	78,850	1,357,670	1,385,372	負債合計	44,623,951	99,150,479	99,384,029
短期貸付金	17,225	17,225	17,225	【純資産の部】			
基金(財政調整基金等)	4,077,896	4,077,896	4,077,896	純資産合計	186,664,396	199,964,119	201,890,782
棚卸資産	0	65,427	65,427				
その他	0	31,335	33,003	負債・純資産合計	231,288,347	299,114,598	301,274,811
徴収不能引当金	△ 35,176	△ 86,046	△ 86,046				
資産合計	231,288,347	299,114,598	301,274,811				

※斜字はそれぞれの区分ごとの合計

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「固定資産」…事業用資産（庁舎、学校等）やインフラ資産（道路、河川等）、物品（車両、備品等）で構成される「有形固定資産」、ソフトウェアなどの「無形固定資産」、有価証券や出資金、特定の目的のための基金などで構成される「投資その他の資産」に分類されています。

「流動資産」…現金預金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の「未収金」、基金のうち流動資産である財政調整基金等の「基金」などに分類されています。

「固定負債」…地方債（地方債のうち償還予定が1年超）や退職手当引当金などに分類されています。

「流動負債」…地方債（地方債のうち償還予定が1年以内）や基準日時点までの期間の期末・勤勉手当に係る賞与等引当金などに分類されています。

「純資産」…過去の世代や国等がこれまで負担してきた財産です。

【平成29年度貸借対照表の主な内容】

- ・千歳市では、これまでに一般会計等で2,313億円、全体で2,991億円、連結で3,013億円の資産を形成しています。
- ・そのうち、純資産である1,867億円（一般会計等）、2,000億円（全体）、2,019億円（連結）については、過去の世代や国等の負担で、すでに支払いが済んでおり、一方で、負債である446億円（一般会計等）、992億円（全体）、994億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

(2) 行政コスト計算書の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用(業務費用+移転費用)	34,383,374	56,956,650	57,127,212
業務費用	18,680,839	30,657,178	31,002,838
人件費	6,766,702	10,414,146	10,538,160
物件費等	11,381,123	18,820,822	19,038,005
その他の業務費用	533,014	1,422,210	1,426,672
移転費用	15,702,534	26,299,472	26,124,374
補助金等	4,748,440	19,167,680	18,992,582
社会保障給付	7,122,304	7,123,529	7,123,529
他会計への繰出金	3,824,633	0	0
その他	7,157	8,263	8,263
経常収益(使用料及び手数料+その他)	1,747,839	10,021,832	10,243,177
使用料及び手数料	1,177,113	8,443,056	8,443,033
その他	570,727	1,578,776	1,800,144
純経常行政コスト(経常収益-経常費用)	△ 32,635,535	△ 46,934,819	△ 46,884,035
臨時損失(資産除売却損等)	64,392	72,477	72,482
臨時利益(資産除売却益等)	3,387,940	3,396,130	3,396,132
純行政コスト (純経常行政コスト-臨時損失+臨時利益)	△ 29,311,987	△ 43,611,166	△ 43,560,385

※斜字はそれぞれの区分ごとの合計

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「人件費」…職員給与や議員報酬、翌期以降に支出が見込まれる賞与や退職手当のうち当期の発生分である賞与等引当金繰入額や退職手当引当金繰入額などです。

「物件費等」…需用費や旅費・役務費など消費的性質に分類される物件費、施設等の維持補修費、固定資産の減耗分として認識される期間コストである「減価償却費」などです。

「その他の業務経費」…地方債の支払利息などです。

「補助金等」…市民や団体等への補助金、負担金及び交付金です。

「社会保障給付費」…児童手当や生活保護費などの社会保障給付としての扶助費です。

「他会計への繰出金」…地方公営事業会計への繰出金です。

「使用料及び手数料」…使用料等の対価性のある収益です。

「臨時損失」…資産の除却又は売却時に損失を認識し計上する資産所売却損などです。

「臨時利益」…資産の売却時に利益を認識し計上する資産売却益などです。

【平成29年度行政コスト計算書の主な内容】

- ・平成29年度の経常費用は、一般会計等で344億円、全体で570億円、連結で571億円です。
- ・行政サービスに対する対価として市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ17億円（一般会計等）、100億円（全体）、102億円（連結）になります。これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国等の補助金などの収入は含まれていません。
- ・経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加味した純行政コストについては、それぞれ△293億円（一般会計等）、△436億円（全体）、△436億円（連結）になります。

(3) 純資産変動計算書の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	184,577,350	197,431,902	199,307,435
純行政コスト(△)	△ 29,311,987	△ 43,611,166	△ 43,560,385
財源	31,957,767	46,701,895	46,702,243
税収等	22,309,452	37,015,114	37,015,162
国県等補助金	9,648,315	9,686,781	9,687,081
本年度差額(純行政コスト+財源)	2,645,780	3,090,729	3,141,859
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	96,681	96,681	96,681
無償所管換等	△ 60,573	△ 60,573	△ 60,573
その他	△ 594,843	△ 594,619	△ 594,619
本年度純資産変動額	2,087,045	2,532,217	2,583,347
本年度末純資産残高	186,664,396	199,964,119	201,890,782

※斜字はそれぞれの区分ごとの合計

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「純行政コスト(△)」…行政コスト計算書から算出された行政サービスに係る費用の財源不足分です。

「財源」…市税、地方交付税、地方譲与税などの税収等や国・北海道からの補助金である国県等補助金に分類されています

「固定資産等の変動」…有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加・減少など純資産内部の変動を示しています。

「資産評価差額」…有価証券等の資産について時価評価が行われ、評価差額が生じた場合に表記します。

「無償所管換等」…団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、部門間で固定資産の所管が変更となるようなケースが生じた場合に表記します。

【平成29年度純資産変動計算書の主な内容】

- ・行政コスト計算書で算出された純行政コストは、一般会計等で△293億円、全体で△436億円、連結で△436億円となっており、この不足額については、市税や地方交付税などの一般財源や国等の補助金で賄われています。
- ・平成29年度においては、純資産の変動額をみると、純資産が一般会計等、全体及び連結でいずれも増加しています。

(4) 資金収支計算書の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支(業務収入-業務支出)	1,318,944	3,679,210	3,786,297
業務支出	30,777,805	50,111,818	50,219,153
業務費用支出(人件費、物件費等)	14,809,258	23,463,734	23,740,892
移転費用支出(補助金、社会保障給付等)	15,968,547	26,648,084	26,478,260
業務収入	32,096,749	53,791,028	54,005,455
税金等収入	22,307,643	35,704,481	35,704,530
国県等補助金収入	8,056,085	8,094,564	8,094,864
使用料及び手数料収入	1,175,765	9,401,660	9,401,638
その他の収入	557,256	590,322	804,423
臨時支出	0	0	5
臨時収入	0	0	0
投資活動収支(投資活動収入-投資活動支出)	△ 538,861	△ 1,790,277	△ 1,809,226
投資活動支出	6,253,967	7,645,306	7,752,147
公共施設等整備費支出	2,411,620	3,390,307	3,475,572
基金積立金支出	828,147	1,209,363	1,230,939
その他の支出(投資及び出資金支出等)	3,014,200	3,045,636	3,045,636
投資活動収入	5,715,106	5,855,028	5,942,921
国県等補助金収入	1,592,231	1,732,032	1,732,032
基金取崩収入	398,749	398,749	416,639
その他の収入(貸付金元金回収収入等)	3,724,127	3,724,248	3,794,251
財務活動収支(財務活動収入-財務活動支出)	△ 1,179,249	△ 2,188,646	△ 2,238,646
財務活動支出	4,164,830	5,719,627	5,769,627
地方債償還支出	3,765,704	5,317,008	5,367,008
その他の支出	399,126	402,619	402,619
財務活動収入	2,985,581	3,530,981	3,530,981
地方債発行収入	2,985,581	3,530,981	3,530,981
その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	△ 399,166	△ 299,714	△ 261,575
前年度末資金残高	473,519	6,238,296	6,616,306
本年度末歳計外現金残高	0	0	91
本年度末現金預金残高	74,353	5,938,583	6,354,822

※斜字はそれぞれの区分ごとの合計

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「業務活動収支」…行政サービスを行う上で、毎年度継続的に発生する収入と支出です。経常的な行政活動の収支です。

「投資活動収支」…道路や公園などの資産形成や投資・貸付金などに係る収入と支出です。

「財務活動収支」…地方債の発行や償還等に伴い発生する収入と支出です。

【平成29年度資金収支計算書の主な内容】

- ・平成29年度において、資金が一般会計等で4億円、全体で3億円、連結で3億円それぞれ減少しています。
- ・この結果、本年度末現金預金残高は、一般会計等で0.7億円、全体で60億円、連結で64億円となっています。

5 統一的な基準による財務書類

<一般会計等財務書類>

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	227,075,198	固定負債	40,836,294
有形固定資産	209,324,743	地方債	33,531,957
事業用資産	114,779,971	長期未払金	590,792
土地	75,180,688	退職手当引当金	5,481,962
立木竹	79,556	損失補償等引当金	-
建物	104,170,447	その他	1,231,582
建物減価償却累計額	△ 67,030,625	流動負債	3,787,657
工作物	10,213,530	1年内償還予定地方債	3,289,045
工作物減価償却累計額	△ 8,591,705	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	332,402
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	166,210
その他	77,198	負債合計	44,623,951
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	680,881	〔純資産の部〕	
インフラ資産	93,430,568	固定資産等形成分	228,100,741
土地	80,651,993	余剰分(不足分)	△ 41,436,345
建物	1,490,991		
建物減価償却累計額	△ 1,094,607		
工作物	27,136,667		
工作物減価償却累計額	△ 14,763,943		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,468		
物品	4,627,191		
物品減価償却累計額	△ 3,512,987		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	17,750,455		
投資及び出資金	9,973,879		
有価証券	3,553,555		
出資金	283,089		
その他	6,137,235		
投資損失引当金	△ 9,960		
長期延滞債権	422,393		
長期貸付金	45,644		
基金	7,576,849		
減債基金	-		
その他	7,576,849		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 258,350		
流動資産	4,213,149		
現金預金	74,353		
未収金	78,850		
短期貸付金	17,225		
基金	4,077,896		
財政調整基金	3,589,584		
減債基金	488,312		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,176		
資産合計	231,288,347	純資産合計	186,664,396
		負債及び純資産合計	231,288,347

一般会計等行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	34,383,374
業務費用	18,680,839
人件費	6,766,702
職員給与費	5,622,912
賞与等引当金繰入額	8,481
退職手当引当金繰入額	204,406
その他	930,904
物件費等	11,381,123
物件費	6,706,842
維持補修費	1,174,498
減価償却費	3,359,515
その他	140,268
その他の業務費用	533,014
支払利息	222,335
徴収不能引当金繰入額	-
その他	310,679
移転費用	15,702,534
補助金等	4,748,440
社会保障給付	7,122,304
他会計への繰出金	3,824,633
その他	7,157
経常収益	1,747,839
使用料及び手数料	1,177,113
その他	570,727
純経常行政コスト	△ 32,635,535
臨時損失	64,392
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,392
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,387,940
資産売却益	3,387,940
その他	-
純行政コスト	△ 29,311,987

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	184,577,350	229,177,893	△ 44,600,542
純行政コスト (△)	△ 29,311,987		△ 29,311,987
財源	31,957,767		31,957,767
税収等	22,309,452		22,309,452
国県等補助金	9,648,315		9,648,315
本年度差額	2,645,780		2,645,780
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,113,260	1,113,260
有形固定資産等の増加		2,510,029	△ 2,510,029
有形固定資産等の減少		△ 3,730,376	3,730,376
貸付金・基金等の増加		1,137,008	△ 1,137,008
貸付金・基金等の減少		△ 1,029,920	1,029,920
資産評価差額	96,681	96,681	
無償所管換等	△ 60,573	△ 60,573	
内部取引	-	-	
その他	△ 594,843		△ 594,843
本年度純資産変動額	2,087,045	△ 1,077,152	3,164,197
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	186,664,396	228,100,741	△ 41,436,345

一般会計等資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
[業務活動収支]	
業務支出	30,777,805
業務費用支出	14,809,258
人件費支出	6,553,816
物件費等支出	8,033,350
支払利息支出	222,093
その他の支出	-
移転費用支出	15,968,547
補助金等支出	4,748,440
社会保障給付支出	7,122,304
他会計への繰出支出	3,824,633
その他の支出	273,169
業務収入	32,096,749
税収等収入	22,307,643
国県等補助金収入	8,056,085
使用料及び手数料収入	1,175,765
その他の収入	557,256
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,318,944
[投資活動収支]	
投資活動支出	6,253,967
公共施設等整備費支出	2,411,620
基金積立金支出	828,147
投資及び出資金支出	2,400,000
貸付金支出	614,200
その他の支出	-
投資活動収入	5,715,106
国県等補助金収入	1,592,231
基金取崩収入	398,749
貸付金元金回収収入	630,934
資産売却収入	3,093,193
その他の収入	-
投資活動収支	△ 538,861
[財務活動収支]	
財務活動支出	4,164,830
地方債償還支出	3,765,704
その他の支出	399,126
財務活動収入	2,985,581
地方債発行収入	2,985,581
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,179,249
本年度資金収支額	△ 399,166
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	473,519
本年度末資金残高	74,353
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	74,353

【注記・一般会計等】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。

<全体財務書類>

全体貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	287,712,507	固定負債	92,806,393
有形固定資産	272,321,882	地方債等	54,118,008
事業用資産	119,152,496	長期未払金	590,792
土地	76,170,974	退職手当引当金	7,105,647
立木竹	79,556	損失補償等引当金	-
建物	112,036,825	その他	30,991,946
建物減価償却累計額	△ 71,614,254	流動負債	6,344,086
工作物	10,495,496	1年内償還予定地方債等	4,755,975
工作物減価償却累計額	△ 8,780,695	未払金	856,233
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	17,066
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	534,492
航空機	-	預り金	10,504
航空機減価償却累計額	-	その他	169,816
その他	101,034	負債合計	99,150,479
その他減価償却累計額	△ 17,321		
建設仮勘定	680,881	[純資産の部]	
インフラ資産	145,636,862	固定資産等形成分	288,324,894
土地	81,577,907	余剰分(不足分)	△ 88,360,775
建物	8,154,478	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 4,906,384		
工作物	109,661,370		
工作物減価償却累計額	△ 49,223,182		
その他	381,472		
その他減価償却累計額	△ 215,299		
建設仮勘定	206,501		
物品	28,582,967		
物品減価償却累計額	△ 21,050,444		
無形固定資産	4,338		
ソフトウェア	-		
その他	4,338		
投資その他の資産	15,386,287		
投資及び出資金	6,620,699		
有価証券	3,553,555		
出資金	285,742		
その他	2,781,402		
投資損失引当金	△ 9,960		
長期延滞債権	639,985		
長期貸付金	45,644		
基金	8,196,142		
減債基金	-		
その他	8,196,142		
その他	195,953		
徴収不能引当金	△ 302,177		
流動資産	11,402,091		
現金預金	5,938,583		
未収金	1,357,670		
短期貸付金	17,225		
基金	4,077,896		
財政調整基金	3,589,584		
減債基金	488,312		
棚卸資産	65,427		
その他	31,335		
徴収不能引当金	△ 86,046		
繰延資産	-		
資産合計	299,114,598	純資産合計	199,964,119
		負債及び純資産合計	299,114,598

全体行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	56,956,650
業務費用	30,657,178
人件費	10,414,146
職員給与費	8,354,508
賞与等引当金繰入額	192,356
退職手当引当金繰入額	382,636
その他	1,484,647
物件費等	18,820,822
物件費	10,502,929
維持補修費	1,738,156
減価償却費	6,439,469
その他	140,268
その他の業務費用	1,422,210
支払利息	691,467
徴収不能引当金繰入額	2,356
その他	728,387
移転費用	26,299,472
補助金等	19,167,680
社会保障給付	7,123,529
その他	8,263
経常収益	10,021,832
使用料及び手数料	8,443,056
その他	1,578,776
純経常行政コスト	△ 46,934,819
臨時損失	72,477
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,392
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,085
臨時利益	3,396,130
資産売却益	3,387,940
その他	8,190
純行政コスト	△ 43,611,166

全体純資産変動計算書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	197,431,902	291,207,047	△ 93,775,145	-
純行政コスト (△)	△ 43,611,166		△ 43,611,166	-
財源	46,701,895		46,701,895	-
税金等	37,015,114		37,015,114	-
国県等補助金	9,686,781		9,686,781	-
本年度差額	3,090,729		3,090,729	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,918,261	2,918,261	
有形固定資産等の増加		3,794,532	△ 3,794,532	
有形固定資産等の減少		△ 7,026,191	7,026,191	
貸付金・基金等の増加		1,372,124	△ 1,372,124	
貸付金・基金等の減少		△ 1,058,725	1,058,725	
資産評価差額	96,681	96,681		
無償所管換等	△ 60,573	△ 60,573		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 594,619		△ 594,619	
本年度純資産変動額	2,532,217	△ 2,882,153	5,414,370	-
本年度末純資産残高	199,964,119	288,324,894	△ 88,360,775	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
[業務活動収支]	
業務支出	50,111,818
業務費用支出	23,463,734
人件費支出	10,120,047
物件費等支出	12,476,461
支払利息支出	691,224
その他の支出	176,003
移転費用支出	26,648,084
補助金等支出	19,167,680
社会保障給付支出	7,123,529
その他の支出	356,875
業務収入	53,791,028
税収等収入	35,704,481
国県等補助金収入	8,094,564
使用料及び手数料収入	9,401,660
その他の収入	590,322
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,679,210
[投資活動収支]	
投資活動支出	7,645,306
公共施設等整備費支出	3,390,307
基金積立金支出	1,209,363
投資及び出資金支出	2,400,000
貸付金支出	614,200
その他の支出	31,436
投資活動収入	5,855,028
国県等補助金収入	1,732,032
基金取崩収入	398,749
貸付金元金回収収入	630,934
資産売却収入	3,093,314
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,790,277
[財務活動収支]	
財務活動支出	5,719,627
地方債等償還支出	5,317,008
その他の支出	402,619
財務活動収入	3,530,981
地方債等発行収入	3,530,981
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,188,646
本年度資金収支額	△ 299,714
前年度末資金残高	6,238,296
本年度末資金残高	5,938,583
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	5,938,583

【注記・全体】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。ただし、一部の連結会計については税抜方式により作成しています。

<連結財務書類>

連結貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	289,427,111	固定負債	92,859,398
有形固定資産	273,191,885	地方債等	54,118,008
事業用資産	120,008,509	長期未払金	590,792
土地	76,170,974	退職手当引当金	7,120,319
立木竹	79,556	損失補償等引当金	-
建物	114,099,522	その他	31,030,279
建物減価償却累計額	△ 72,880,271	流動負債	6,524,631
工作物	10,672,024	1年内償還予定地方債等	4,860,975
工作物減価償却累計額	△ 8,946,343	未払金	904,485
船舶	-	未払費用	4,667
船舶減価償却累計額	-	前受金	26,852
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	540,221
航空機	-	預り金	12,979
航空機減価償却累計額	-	その他	174,451
その他	130,444	負債合計	99,384,029
その他減価償却累計額	△ 36,205		
建設仮勘定	718,808	[純資産の部]	
インフラ資産	145,636,862	固定資産等形成分	290,039,499
土地	81,577,907	余剰分(不足分)	△ 88,148,716
建物	8,154,478	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 4,906,384		
工作物	109,661,370		
工作物減価償却累計額	△ 49,223,182		
その他	381,472		
その他減価償却累計額	△ 215,299		
建設仮勘定	206,501		
物品	28,872,053		
物品減価償却累計額	△ 21,325,539		
無形固定資産	7,504		
ソフトウェア	2,135		
その他	5,369		
投資その他の資産	16,227,723		
投資及び出資金	6,990,816		
有価証券	3,973,595		
出資金	235,813		
その他	2,781,408		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	641,727		
長期貸付金	45,644		
基金	8,655,759		
減債基金	-		
その他	8,655,759		
その他	195,953		
徴収不能引当金	△ 302,177		
流動資産	11,847,700		
現金預金	6,354,822		
未収金	1,385,372		
短期貸付金	17,225		
基金	4,077,896		
財政調整基金	3,589,584		
減債基金	488,312		
棚卸資産	65,427		
その他	33,003		
徴収不能引当金	△ 86,046		
繰延資産	-		
資産合計	301,274,811	純資産合計	201,890,782
		負債及び純資産合計	301,274,811

連結行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	57,127,212
業務費用	31,002,838
人件費	10,538,160
職員給与費	8,470,988
賞与等引当金繰入額	197,526
退職手当引当金繰入額	384,839
その他	1,484,807
物件費等	19,038,005
物件費	10,617,577
維持補修費	1,765,180
減価償却費	6,514,980
その他	140,268
その他の業務費用	1,426,672
支払利息	691,717
徴収不能引当金繰入額	2,356
その他	732,598
移転費用	26,124,374
補助金等	18,992,582
社会保障給付	7,123,529
その他	8,263
経常収益	10,243,177
使用料及び手数料	8,443,033
その他	1,800,144
純経常行政コスト	△ 46,884,035
臨時損失	72,482
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,392
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,090
臨時利益	3,396,132
資産売却益	3,387,943
その他	8,190
純行政コスト	△ 43,560,385

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	199,307,435	292,687,746	△ 93,380,311	-
純行政コスト (△)	△ 43,560,385		△ 43,560,385	-
財源	46,702,243		46,702,243	-
収税等	37,015,162		37,015,162	-
国県等補助金	9,687,081		9,687,081	-
本年度差額	3,141,859		3,141,859	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,684,355	2,684,355	
有形固定資産等の増加		3,842,554	△ 3,842,554	
有形固定資産等の減少		△ 6,880,679	6,880,679	
貸付金・基金等の増加		1,393,706	△ 1,393,706	
貸付金・基金等の減少		△ 1,039,935	1,039,935	
資産評価差額	96,681	96,681		
無償所管換等	△ 60,573	△ 60,573		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 594,619		△ 594,619	
本年度純資産変動額	2,583,347	△ 2,648,247	5,231,595	-
本年度末純資産残高	201,890,782	290,039,499	△ 88,148,716	-

連結資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
[業務活動収支]	
業務支出	50,219,153
業務費用支出	23,740,892
人件費支出	10,240,277
物件費等支出	12,632,517
支払利息支出	691,475
その他の支出	176,624
移転費用支出	26,478,260
補助金等支出	18,992,582
社会保障給付支出	7,123,529
その他の支出	362,149
業務収入	54,005,455
税収等収入	35,704,530
国県等補助金収入	8,094,864
使用料及び手数料収入	9,401,638
その他の収入	804,423
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5
臨時収入	-
業務活動収支	3,786,297
[投資活動収支]	
投資活動支出	7,752,147
公共施設等整備費支出	3,475,572
基金積立金支出	1,230,939
投資及び出資金支出	2,400,000
貸付金支出	614,200
その他の支出	31,436
投資活動収入	5,942,921
国県等補助金収入	1,732,032
基金取崩収入	416,639
貸付金元金回収収入	630,934
資産売却収入	3,093,317
その他の収入	70,000
投資活動収支	△ 1,809,226
[財務活動収支]	
財務活動支出	5,769,627
地方債等償還支出	5,367,008
その他の支出	402,619
財務活動収入	3,530,981
地方債等発行収入	3,530,981
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,238,646
本年度資金収支額	△ 261,575
前年度末資金残高	6,616,306
本年度末資金残高	6,354,731
前年度末歳計外現金残高	91
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	91
本年度末現金預金残高	6,354,822

【注記・連結】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。ただし、一部の連結会計については税抜方式により作成しています。

6 財務書類の分析

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」という指標です。

①住民一人当たり資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	231,288,347	299,114,598	301,274,811
住民基本台帳人口 (H30.1.1)	96,841	96,841	96,841
住民一人当たり資産額 (千円)	2,388	3,089	3,111

市が所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

②有形固定資産の行政目的別割合

科目	一般会計等		全体		連結	
	総額	比率	総額	比率	総額	比率
生活インフラ・国土保全	128,303,940	61.3	186,018,746	68.3	186,018,746	68.1
教育	26,205,800	12.5	26,205,800	9.6	26,493,952	9.7
福祉	3,951,898	1.9	3,953,208	1.5	3,953,208	1.4
環境衛生	7,389,572	3.5	12,664,667	4.7	12,702,619	4.6
産業振興	9,342,609	4.5	9,348,537	3.4	9,892,437	3.6
消防	2,700,180	1.3	2,700,180	1.0	2,700,180	1.0
総務	31,430,744	15.0	31,430,744	11.5	31,430,744	11.5
行政目的別割合 (千円・%)	209,324,743	100.0	272,321,882	100.0	273,191,885	100.0

有形固定資産を生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生など行政目的別の割合で表したものです。

③歳入額対資産比率

資産合計÷歳入総額

※歳入総額＝前年度末現金預金残高＋業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	231,288,347	299,114,598	301,274,811
前年度末資金残高	473,519	6,238,296	6,616,306
本年度収入合計	40,797,436	63,177,037	63,479,357
歳入額対資産比率 (年)	5.6	4.3	4.3

本年度の歳入総額に対する資産の比率です。

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

④資産老朽化比率

有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額等

※取得価額等＝有形固定資産－土地（立木竹含む）＋減価償却累計額

科目	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額	94,993,867	155,807,579	157,533,223
取得価額等	147,716,024	269,413,642	271,971,363
資産老朽化比率 (%)	64.3%	57.8%	57.9%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものです。

（２）世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という指標です。

①純資産比率

純資産合計÷資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
純資産合計	186,664,396	199,964,119	201,890,782
資産合計	231,288,347	299,114,598	301,274,811
純資産比率 (%)	80.7%	66.9%	67.0%

市が有する資産のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた部分であり、負債は将来世代の負担となる部分です。

この比率が高いほど、将来世代の負担が低いことを意味します。

②社会資本等形成の世代間負担比率

地方債合計÷有形固定資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
地方債合計	36,821,002	58,873,983	58,978,983
有形固定資産合計	209,324,743	272,321,882	273,191,885
世代間負担比率 (%)	17.6%	21.6%	21.6%

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、将来世代の負担の比重を把握するものです。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味します。

(3) 持続可能性

持続可能性は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という分析です。

①住民一人当たり負債額

負債額÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
負債額	44,623,951	99,150,479	99,384,029
住民基本台帳人口 (H30.1.1)	96,841	96,841	96,841
住民一人当たり負債額 (千円)	461	1,024	1,026

負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの負債額を表しています。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支－（△支払利息支出）＋投資活動収支

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1,318,944	3,679,210	3,786,297
支払利息支出 (△)	△ 222,093	△ 691,224	△ 691,475
投資活動収支	△ 538,861	△ 1,790,277	△ 1,809,226
基礎的財政収支 (千円)	1,002,176	2,580,157	2,668,546

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還可能年数

実質債務÷償還財源上限額

※実質債務⇒将来負担額－充当可能基金残高

将来負担額及び充当可能基金残高は、財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いる数値に基づくものです。

※償還財源上限額⇒業務収入等－業務支出

業務収入等は、資金収支計算書の業務収入に減収補填債特例分発行額及び臨時財政対策債発行可能額を加えたものです。業務支出は、資金収支計算書の業務支出です。

科目	一般会計等
将来負担額	53,603,079
充当可能基金残高	10,292,289
業務収入	32,096,749
臨時財政対策債発行可能額等	1,447,781
業務支出	30,777,805
債務償還可能年数(年)	15.7

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が、償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支を除く。））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます

（４）効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」という指標です。

①住民一人当たり行政コスト

純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	32,635,535	46,934,819	46,884,035
住民基本台帳人口(H30.1.1)	96,841	96,841	96,841
住民一人当たり純経常行政コスト(千円)	337	485	484

行政コスト計算書で算出される純経常行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることで、市の行政活動の効率性を測定するものです。

（５）弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」という指標です。

①行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト÷財源（税収等＋国県等補助金）

科目	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	32,635,535	46,934,819	46,884,035
財源	31,957,767	46,701,895	46,702,243
行政コスト対税収等比率(%)	102.1%	100.5%	100.4%

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することで、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握します。

100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いとされています。100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）という指標です。

①受益者負担比率

経常収益÷経常費用

科目	一般会計等	全体	連結
経常収益	1,747,839	10,021,832	10,243,177
経常費用	34,383,374	56,956,650	57,127,212
受益者負担比率 (%)	5.1%	17.6%	17.9%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対して、受益者がどの程度負担しているかを表しています。

7 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引・本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	190,425,984	4,508,452	4,532,135	190,402,301	75,623,330	2,443,064	114,779,971
土地	75,612,722	1,789,612	2,221,645	75,180,688	0	0	75,180,688
立木竹	79,556	0	0	79,556	0	0	79,556
建物	104,401,576	875,026	1,106,154	104,170,447	67,030,625	2,125,724	37,139,822
工作物	10,108,389	113,141	8,000	10,213,530	8,591,705	317,340	1,621,825
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	77,198	0	77,198	0	0	77,198
建設仮勘定	223,741	1,653,475	1,196,336	680,881	0	0	680,881
インフラ資産	108,728,599	1,200,588	640,068	109,289,118	15,858,550	611,100	93,430,568
土地	80,651,993	0	0	80,651,993	0	0	80,651,993
建物	1,462,263	28,728	0	1,490,991	1,094,607	40,433	396,384
工作物	26,604,875	562,655	30,864	27,136,667	14,763,943	570,667	12,372,723
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,468	609,205	609,205	9,468	0	0	9,468
物品	4,545,639	362,699	281,147	4,627,191	3,512,987	303,351	1,114,204
合計	303,700,222	6,071,740	5,453,351	304,318,611	94,993,867	3,357,515	209,324,743

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,826,779	25,824,930	3,943,476	7,360,854	9,290,754	2,410,026	31,123,151	114,779,971
土地	19,900,869	13,490,606	1,809,310	3,788,503	6,791,383	968,200	28,431,817	75,180,688
立木竹	0	0	0	0	79,556	0	0	79,556
建物	14,652,995	12,037,935	2,119,480	3,369,525	2,005,817	1,268,904	1,685,168	37,139,822
工作物	272,915	135,779	14,687	125,719	399,019	170,850	502,857	1,621,825
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	52,952	0	24,246	0	0	0	77,198
建設仮勘定	0	107,658	0	52,862	14,980	2,072	503,310	680,881
インフラ資産	93,430,568	0	0	0	0	0	0	93,430,568
土地	80,651,993	0	0	0	0	0	0	80,651,993
建物	396,384	0	0	0	0	0	0	396,384
工作物	12,372,723	0	0	0	0	0	0	12,372,723
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,468	380,871	8,422	28,717	51,855	290,154	307,593	1,114,204
物品	46,592	26,205,800	3,951,898	7,389,572	9,342,609	2,700,180	31,430,744	209,324,743
合計	128,303,940	26,205,800	3,951,898	7,389,572	9,342,609	2,700,180	31,430,744	209,324,743

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
						0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
㈱千歳市場公社	9,960	115,553	114,812	741	20,000	49.80%	369	9,960	
㈱千歳国際ビジネス交流センター	500,000	1,790,989	23,260	1,767,729	1,757,500	28.45%	502,910		
(公財) ちとせ環境と緑の財団	30,000	212,727	17,298	195,429	30,000	100.00%	195,429		
(公財) 千歳青少年教育財団	20,000	558,258	84,501	473,757	20,000	100.00%	473,757		
石狩東部広域水運企業団	3,011,842	39,168,351	25,431,181	13,737,170	11,503,251	26.18%	3,596,738		
札幌広域圏組合	67,900			0	1,502,200	4.52%	0		
公運企業	3,452,514	70,147,937	54,573,737	15,574,200	3,452,514	100.00%	15,574,200		
合計	7,092,216	111,993,815	80,244,789	31,749,026	18,285,465		20,343,404	9,960	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 附書記載額
北海道曹達㈱	100	10,223,381	3,324,277	6,899,104	25,000	0.40%	27,596		100	
札幌国際エーカー・ゴターミナル㈱	25,000	991,862	108,046	883,816	1,000,000	2.50%	22,095		25,000	
北海道はまなす食品㈱	1,000	542,987	306,720	236,267	100,000	1.00%	2,363		1,000	
公社 北海道私学振興基金協会	900	6,797,236	2,655,667	4,141,569	621,702	0.14%	5,995		900	
北海道農業信用基金協会	2,050	416,232,062	387,723,138	28,508,924	28,508,923	0.01%	2,050		2,050	
千歳市森林組合	703	450,222	15,553	434,669	6,957	10.10%	43,923		703	
(一財) 北海道市町村職員福祉協会	2,000	10,234,482	9,517,832	716,650	196,250	1.02%	7,303		2,000	
北海道信用保証協会	2,600	830,417,640	774,217,640	56,200,000	13,793,799	0.02%	10,593		2,600	
公財 北海道学校保健会	411	206,258	46	206,212	202,700	0.20%	418		411	
(一財) 北海道勤労者信用基金協会	1,021	37,772,788	36,421,395	1,351,393	500,350	0.20%	2,758		1,021	
公財 北海道健康づくり財団	13,600	4,463,794	165,159	4,298,635	4,000,000	0.34%	14,615		13,600	
公財 ツール・ド・北海道協会	1,300	673,126	605	672,521	642,600	0.20%	1,361		1,300	
公財 北海道文化財団	1,980	1,049,363	46,992	1,002,371	915,974	0.22%	2,167		1,980	
公財 道央産業振興財団	116,000	1,335,075	1,351	1,333,724	1,298,552	8.93%	119,142		116,000	
公財 北海道暴力追放センター	5,770	1,646,341	2,195	1,644,146	1,501,750	0.38%	6,317		5,770	
公財 千歳市体育協会	13,000	92,680	18,684	73,996	74,200	17.52%	12,964		13,000	
公財 新千歳空港周辺地域整備財団	1,500	2,483,123	3,814	2,479,309	30,000	5.00%	123,965		1,500	
公財 札幌交響楽団	1,500	763,711	330,988	432,723	320,162	0.47%	2,027		1,500	
公財 アイヌ文化振興・研究推進機構	200	283,242	152,765	130,477	100,000	0.20%	261		200	
公財 道央産業振興公社	1,260	36,495	7,254	29,241	10,000	12.60%	3,684		1,260	
地方公共団体金融機構	5,047	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.03%	81,298		5,047	
北海道市町村備荒資金組合	2,684,721	—	—	—	—	—	—		2,684,721	
合計	2,881,663	26,082,524,868	25,703,421,121	379,103,747	70,450,919		0	0	2,881,663	0

※北海道市町村備荒資金組合については平成30年8月現在、平成29年度の決算資料が未公開であることから出資金額のみを掲載しています。

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	3,589,584				3,589,584	
	減債基金(流動)	488,312				488,312	
	公共施設整備基金(その他)	1,605,411				1,605,411	
	地域福祉振興基金(その他)	425,929				425,929	
	みんなで、ひと・まちづくり基金 (その他)	521,116				521,116	
	ふるさと千歳国際交流基金(そ の他)	195,972				195,972	
	職員退職手当基金(その他)	1,842,655				1,842,655	
	霊園管理基金(その他)	197,062			56,822	253,884	
	特定地域振興基金(その他)	22				22	
	奨学基金(その他)	81,487				81,487	
	農業振興基金(その他)	267,372				267,372	
	土地開発基金(その他)	18,859			1,924,927	1,943,786	
	心のふるさと千歳基金(その他)	56,930				56,930	
	特定防衛施設周辺整備調整交 付金基金(その他)	382,284				382,284	
	合計	9,672,995	0	0	1,981,749	11,654,745	0

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ウタリ住宅改良資金貸付金	15,268		2,734		
農業振興資金貸付金	30,376		14,241		
特定地域生活支援資金貸付金			250		
合計	45,644	0	17,225	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
〔貸付金〕		
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(元金)	26,835	0
農業振興資金貸付金収入 (元金)	4,518	4,187
特定地域生活支援資金貸付 金収入(元金)	5,348	2,538
小計	36,701	6,725
〔未収金〕		
税等未収金	246,536	178,037
市税	246,536	178,037
その他の未収金	139,156	73,588
保育所保護者負担金	25,555	15,090
へき地保育所保護者負担金	7	1
学童クラブ保護者負担金	1,917	1,065
助産措置費負担金	159	169
老人措置費負担金	932	0
認定こども園使用料	1,956	0
道路使用料	297	297
市営住宅使用料	80,736	54,443
市営住宅駐車場使用料	1,201	783
塵芥処理手数料	0	0
建物貸付料	259	258
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(利子)	4,329	0
農業振興基金積立金運用利 子	102	102
違約金及び延納利息	236	236
電話料収入	81	0
生活保護費返還金収入	11,200	0
一時・特定保育利用者負担 金収入	237	29
乳幼児健康支援一時預り事 業保護者負担金収入	27	11
児童手当返還金収入	60	3
児童扶養手当返還金収入	4,597	866
区画整理清算金収入	5,013	0
その他の収入	255	235
小計	385,692	251,625
合計	422,393	258,350

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
農業振興資金貸付金収入 (元金)	1,741	1,741
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(元金)	1,362	0
特定地域生活支援資金貸付 金収入(元金)	260	260
小計	3,363	2,001
[未収金]		
税等未収金	66,655	31,653
市税	66,655	31,653
その他の未収金	8,832	1,522
保育所保護者負担金	447	264
学童クラブ保護者負担金	649	360
助産措置費負担金	0	0
老人措置費負担金	27	0
認定こども園使用料	1,112	0
市営住宅使用料	4,775	795
市営住宅駐車場使用料	81	0
積立金運用利子	82	82
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(利子)	180	0
生活保護費返還金収入	791	0
一時・特定保育利用者負担 金収入	172	21
通園事業保護者負担金	8	0
障害児通所支援事業費保護 者負担金	11	0
乳幼児健康支援一時預り事 業保護者負担金収入	1	0
児童扶養手当返還金収入	496	0
小計	75,487	33,175
合計	78,850	35,176

(2) 負債項目の明細

① 地方債等 (借入先別) の明細

(単位:千円)

種類	地方債等 残高	市場公募債						その他 金融機関	市中銀行	政府資金	地方公共団体 金融機構	その他 金融機関	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定													
[通常分]	20,852,911	2,166,828	1,682,701	3,056,838	13,213,794	2,899,578	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般公共事業	1,964,425	218,990	400,337	317,277	1,083,958	162,853									
公営住宅建設	4,642,054	526,261	0	917,779	3,426,086	298,188									
災害復旧	69,000	8,610	69,000												
教育・福祉施設	5,782,372	641,647	394,648		3,746,767	1,640,957									
一般単独事業	6,454,736	622,408	158,494	628,121	4,924,832	743,290									
その他	1,940,324	148,912	660,222	1,193,661	32,151	54,290									
[特別分]	15,968,092	1,122,216	15,200,944	18,518	642,257	106,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	15,233,626	964,043	14,920,146		313,480										
減税補てん債	400,318	105,505	219,143		181,175										
退職手当債															
その他	334,148	52,668	61,655	18,518	147,602	106,372									
[その他]															
合計	36,821,002	3,289,045	16,883,645	3,075,356	13,856,051	3,005,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
36,821,002	33,391,620	2,200,487	948,129	142,333	112,268	13,372	12,794	

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,821,002	3,289,045	3,251,589	3,186,937	3,169,815	3,001,083	13,150,706	5,012,850	2,450,844	308,134

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	9,960				9,960
徴収不能引当金	306,548			13,022	293,526
退職手当引当金	5,277,557	204,405			5,481,962
賞与等引当金	323,921	8,481			332,402
合計	5,917,986	212,886	0	13,022	6,117,850

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育定員拡大等施設整備事業補助金		164,770	
	公益財団法人千歳青少年教育財団補助金	公益財団法人千歳青少年教育財団	102,335	
	計		267,105	
その他の補助金等	私立特定教育・保育施設運営費負担金		1,473,560	
	小規模保育事業運営費補助金		324,165	
	千歳市社会福祉協議会支援事業費補助金	社会福祉法人千歳市社会福祉協議会	73,414	
	私立幼稚園就園奨励費補助金		53,475	
	その他		2,556,721	
	計		4,481,335	
合計			4,748,440	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細			(単位: 千円)
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	14,897,606
		地方譲与税	823,357
		税交付金	2,746,826
		地方特例交付金	76,134
		地方交付税	3,561,590
		寄付金	77,972
		その他	125,967
		小計	22,309,452
	国県等補助金	国庫支出金	1,600,587
		都道府県等支出金	8,700
		計	1,609,287
		国庫支出金	5,747,901
		都道府県等支出金	2,291,128
		計	8,039,029
		小計	9,648,315
	合計		31,957,767

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	29,311,987	8,938,682		21,635,320	△ 1,262,015
有形固定資産等の増加	2,510,029	709,633	924,500	448,852	427,044
貸付金・基金等の増加	1,137,008			225,280	911,728
合計	32,959,024	9,648,315	924,500	22,309,452	76,757

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	74,353
短期投資	
合計	74,353